

施策マネジメントシート(平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成 25 年 6 月 20 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	環境課
				課長	須藤 信保
施策	20	自然環境の保全	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 自然資源の活用(いかす力)	町民 町内の自然環境	自然資源を活用する。いかされる。
			3 環境教育の推進(ひろめる力)	町民 町内の自然環境	自然の豊かさや大切さを実感する。ひろめられる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	自然環境の保全へ向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	79.4	74.9	
			目標値		80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	73.9	59.7					
			目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0
C	省エネルギー設備が設置されている住宅数	件	実績値	53	138					
			目標値		101	150	200	250	300	350
D	昆虫等の採取が制限されている地域数	地域	実績値	4	4					
			目標値		4	4	5	5	6	6
E	エコツアーへの参加者数	人	実績値	1,074	6,133					
			目標値		5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	6,000
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、自然環境の保全へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※町内の自然環境が守られていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

C) 件数が増加すれば、自然資源を活用していると考えられるため成果指標とした。

D) 件数が増加すれば、自然の保全活動が推進されると考え成果指標とした。

E) 数値が増加すれば、環境教育の推進に結びつくと考え成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 東日本大震災の影響により節電意識などが高まり、現状でも高い水準にあると考えられるが、成り行きとしては若干ではあるが徐々に増えていくものと考え、平成24年度80%と設定。目標としては平成29年度に85%をめざす。

B) 自然環境の保全や共生へ向けた取り組み状況と相関関係が強く、成り行きでは同様に割合が上昇していくものとする。平成29年度には、平成23年度実績の20～30歳代の水準である85%をめざす。

C) 平成23～24年度は東日本大震災や電力の固定価格買取制度の施行により太陽光発電の補助件数が一時的に増加しているため、成り行きでは各年度の補助件数は減少すると考えられるので、現状(毎年度50件)を維持することを目標とする。

D) 平成23年度に制度が出来4箇所の指定を行っており、今後地域活動を推進していく中で、2年に一箇所程度指定を行えることを目指す。

E) エコツアー推進全体構想が平成24年6月に認定され、既存のツアーも含め本年より関連エコツアーが認定された。今後認定ツアーを増やしていく、H29年度には6,000人の参加者数となることを目指す。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子どもから高齢者まで、自然を守り、自然にふれあう活動に参加する。 ②家庭や事業所において、省エネルギーやエコ活動に取り組む。	①町内の住民や事業者だけでなく、町外の住民とも協力し、自然との共生や環境保全を推進する。 ②学校教育及び社会教育における環境教育を積極的に推進する。 ③環境に優しい新エネルギーの導入を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①固定価格買取制度が平成24年7月に開始。企業の再生可能エネルギー事業などへの参入が進む見込み。 ②農業用水の小水力発電への利用が緩和される見込み。 ③京都議定書(日本は2012年で1990年比△6%)の目標達成が困難であり、これを基にした制度(温対法など)が存在するが、平成25年度以降の方向性が明確になっていない。 ④ぐんま緑の県民税の導入により森林保全のための財源確保となる可能性がある。 ⑤上信越高原国立公園谷川地区の公園計画の見直し作業がはじまった。 ⑥地方公共団体が発電による売電事業を行う場合、総務省より特別会計の設置に関する通知が出され、別途配慮する必要が生じてきた。	①谷川岳一ノ倉沢の交通規制について、賛同し期間を延長した方がよいという意見と、乗り入れを認めてほしいとの双方の声がある。 ②各区長から防犯灯のLED改修について補助して欲しいという意見がある。

施策	20	自然環境の保全	主管課	名称	環境課
				課長	須藤 信保

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は平成24年度に74.9%と4.5ポイント低下した。具体的には、「節電や節水を心掛ける」71.7%、「環境に配慮した商品を選んで購入する」16.1%、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」18.9%と続く。年齢別にみると、20歳代が47.4%と極端に低く、「節電や節水を心掛ける」に限ると43.4%となっている。数値目標の伴わない節電となり、震災後の節電意識が緩和したことが要因と思われる。</p> <p>②自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成23年度73.9%、平成24年度59.7%と14.2ポイント低下している。</p> <p>③省エネルギー設備が設置されている住宅数は平成23年度53件から平成24年度138件と伸びている。</p> <p>④昆虫等の採取が制限されている地域数は前年度と同じ指定地域数であった。</p> <p>⑤エコツアーの参加者数は、平成24年6月に認定されTVやマスコミの報道もあったことから、平成23年度1,074人から平成24年度6,133人であった。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①みなかみ町は山林原野面積が83.5%、面積も県内1位、かつ国立公園面積も広く、守るべき自然環境は多い。</p> <p>②環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車の急速充電器を道の駅など4カ所に設置し、供与している。 ・宿泊施設電気自動車充電器具設置補助を実施(みなかみ町のみ、26施設設置) ・谷川岳一ノ倉沢交通規制の実施(県内では、尾瀬) ・エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に認定された。(全国3番目、国立公園では初めて) ・赤谷プロジェクト活動支援事業(生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値80%に対し74.9%であった。震災後、数値目標の伴わない節電などで意識が低くなったことが要因と思われる。</p> <p>②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値75%に対し59.7%となり、目標値を大きく下回った。</p> <p>③省エネルギー設備が設置されている住宅数は、震災後に電気を使うエコキュート等の営業自粛により設置が停滞していたが、節電の緩和で設置が伸び平成24年度85件の設置により、目標値を大きく上回った。街路灯改修も4地区実施した。</p> <p>④昆虫等の採取が制限されている地域数は、現状維持。</p> <p>⑤エコツアーの参加者数は、6,133人と目標の5,000人を大きく上回った。一ノ倉沢道を歩く観光客数も34,024人と多くなっている。要因は谷川岳エコツーリズム全体構想が全国で3番目の認証となり、TVやマスコミの報道による集客に繋がったと思われる。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に認定され、7月2日に認定授与式が行われた。</p> <p>②矢瀬親水公園内に小水力発電施設工事に着手した。</p> <p>③新潟で行われたEVサミットでみなかみ町の取り組みや観光PRを展示。たくみの里で行われたイベントに共催し、10人乗りのEVバスの試乗を行った。</p> <p>④谷川岳一ノ倉沢の交通規制日数を127日間に増やし歩行者が34,024人と増加した。また、10人乗りのEVバスの走行試験を行い交通規制の期間や方法などの検討を行った。</p> <p>⑤全国的にも珍しい昆虫保護条例(平成23年4月から施行)について、全国草原サミットや日本環境ジャーナリストの会主催のシンポジウムで報告した。</p> <p>⑥太陽光発電パネル設置補助を30件、エコキュート設置補助43件、太陽熱温水器設置補助12件を実施した。街路灯改修補助を5地区行った。</p> <p>⑦谷川岳エコツーリズム推進協議会では、環境省の地域コーディネーター活用交付金事業により、インタープリターのスキルアップ講座、モニタリング調査、エコツアーの承認、来町者を対象にした観光場調査を実施した。</p> <p>⑧赤谷プロジェクト活動支援事業では、町としても連携を深めて取り組むことになり、視察研修を実施しユネスコエコパークの検討を行った。</p> <p>⑨平成24年10月27日から3日間、第9回草原サミット・シンポジウムを開催した。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成26年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	保全活動の推進(まもる力)	エコツーリズム推進協議会(観光課)、一ノ倉交通規制(環境課)、トイレ管理(谷川岳をきれいにする会)などの保全活動を行うための組織が分かれているために、効率や連携面において改善し、活動を推進していくことが必要である。	山岳資料館、交通規制やトイレの管理などについて組織間で連携できる体制を整える。 一ノ倉代替バスの運行方法を確立する。
	2	自然資源の活用(いかす力)	省エネルギー対策や自然エネルギーの活用などによる自然環境の保全活動に、町民、事業所、行政が協働して取り組んで行く必要がある。	矢瀬公園小水力発電所の稼働や地域協働事業としてピコ水力発電所の設置を進め、再生可能エネルギーの地産地消・身近に接する機会を増やしていく。 発電施設の整備を進める中で、支障となるものに水利権の問題があるため、県を通して更なる河川法の規制緩和を求めていく。
	3	環境教育の推進(ひろめる力)	趣味やレクリエーションの多様化により、学校行事や個人で自然散策や野外で遊ぶ機会が減ってきているため、町民に地元で自然環境を再認識してもらい、環境への意識を高めることが重要である。	町内の小学生とその家族を対象とした環境学習を継続して開催する。 赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会・谷川ピコなどの関係者と協議し環境学習のテーマや目的を調整し、自然の必要性などを知ってもらうための情報発信を行っていく。
	4			
	5			